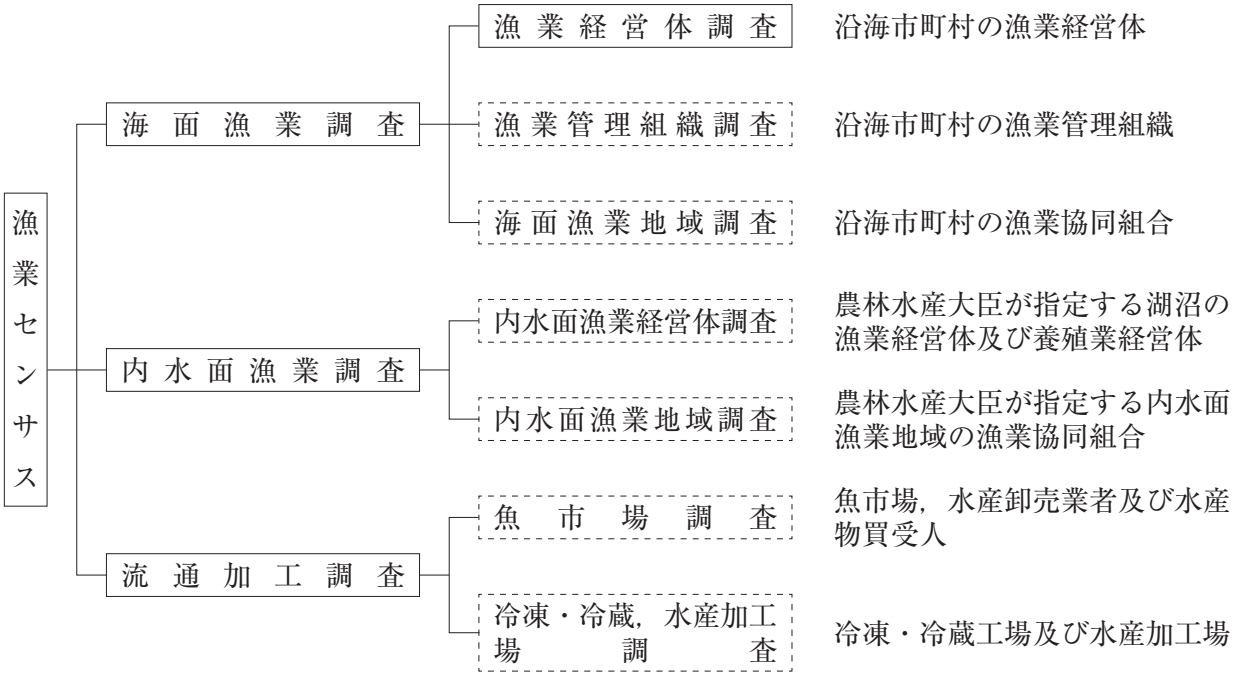
2008年漁業センサス結果速報（概要）

この概要は，平成20年11月１日現在で調査を行った2008年漁業センサスのうち，県が市町村を経由して実施した「海面漁業調査のうちの漁業経営体調査」に関する調査結果を現時点で集計したものです。

Ⅰ　調査の概要

漁業センサスは漁業の生産構造・就業構造を明らかにするとともに，漁村，水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにし，我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的として，５年周期で実施しております。

１　調査体系



注：実線囲みは都道府県系統で実施，点線囲みは農林水産省系統で実施する調査です。
（農林水産省系統の照会先：茨城農政事務所　TEL029-231-2266）

２　調査対象（都道府県系統）

・漁業経営体調査
　海面漁業を営んでいる世帯（過去１年間の海上作業従事日数が30日以上）又は事業所

３　主な調査項目（都道府県系統）

個人漁業経営体数，従事状況，兼業状況，就業構造，保有漁船隻数・トン数　等

Ⅱ　調査結果の概要

1　海面漁業の生産構造

(1)　漁業経営体

・　海面漁業経営体数は479経営体で，前回（平成15年調査。以下同じ）に比べ118経営体（19.8％）減少しました。

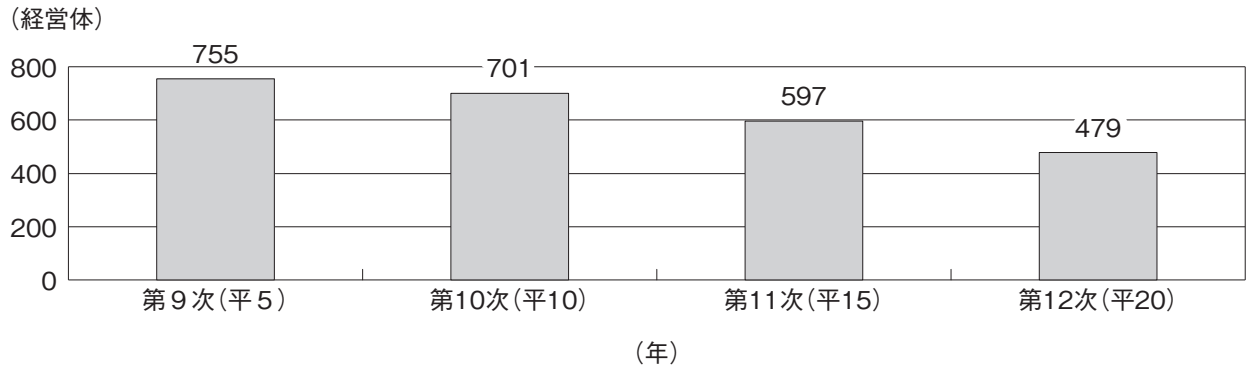
・　漁業経営体のうち個人経営体は462経営体，団体経営体は17経営体で，前回に比べ個人経営体は108経営体（18.9％）減少し，団体経営体は10経営体（37.0％）減少しました。

〈漁業経営体〉
過去１年間（平成19年11月１日～平成20年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために，生産物を販売することを目的として，海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
ただし，過去１年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

・　沿岸漁業層は440経営体，中小漁業層は37経営体，大規模漁業層は2経営体で，前回に比べそれぞれ108経営体（19.7％），9経営体（19.6％），１経営体減少しました。

〈漁業層〉
・沿岸漁業層：漁船非使用，無動力漁船，船外機付漁船，動力漁船10トン未満，定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
・中小漁業層：動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
・大規模漁業層：動力漁船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
ただし，過去１年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

図１　漁業経営体数の推移（茨城県）



⑵　漁船

・　漁業経営体が過去１年間に漁業生産に使用し，調査期日現在保有している漁船の総隻数は620隻で，前回に比べ67隻（9.8％）減少しました。

⑶　個人経営体

・　個人経営体（462経営体）を専兼業別にみると，専業が290経営体（構成比62.8％），兼業が172経営体（構成比37.2％）で，前回に比べ専業は53経営体（15.5％），兼業は55経営体（24.2％）それぞれ減少しました。

・　個人経営体のうち基幹的漁業従事者が男性である経営体数は460経営体（構成比99.6％），女性が２経営体（構成比0.4％）でした。

　また，全個人経営体のうち，65歳以上の年齢階層の占める割合は47.0％でした。

〈基幹的漁業従事者〉
個人経営体の世帯員のうち，満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

・　自営漁業の後継者のいる個人経営体は166経営体（全個人経営体の35.9％）であり，前回に比べ10経営体（6.4％）増加しました。

〈自営漁業の後継者〉
満15歳以上で過去１年間に漁業に従事した者で，将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

２　海面漁業の就業構造

○漁業就業者

・　漁業就業者は1,551人で，前回に比べ124人（8.7％）増加しました。

　漁業就業者を男女別に見ると，男性は1,466人（構成比94.5％），女性は85人（構成比5.5％）で，前回に比べ男性は96人（7.0％），女性は28人（49.1％）増加しました。

・　漁業就業者のうち，65歳以上の割合は23.5％で，前回に比べ5.9ポイント減少しました。

・　漁業就業者数が最も多い年齢階層をみると，平成10年は60歳～64歳階層，平成15年は65歳～69歳階層，平成20年は55歳～59歳階層と推移しています。

〈漁業就業者〉

漁業世帯の世帯員のうち，満15歳以上で過去１年間に自営漁業又は漁業雇れの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

ただし，雇われて漁業に従事する者については，前回調査では，漁業を自営していない沿海市区町村の世帯のうち漁業経営体に雇われて漁業に従事している人がいる世帯について「漁業従事者世帯調査」を実施して把握していたが，今回の調査ではこれを廃止し，雇い主である漁業経営体の側から非沿海市区町村に居住している者を含めて把握した。

このため，今回の調査結果は，単純に過年次データとの時系列比較ができない。

図２　漁業就業者数の推移

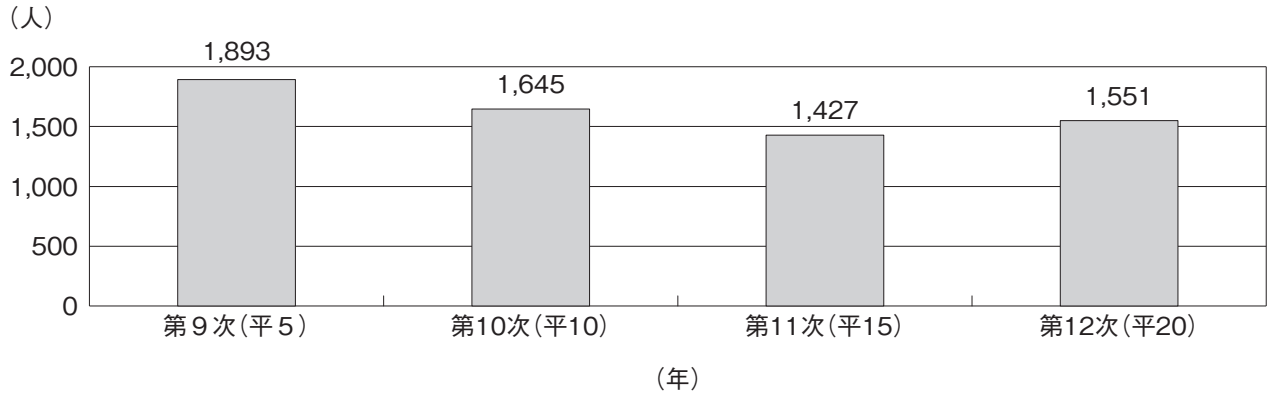
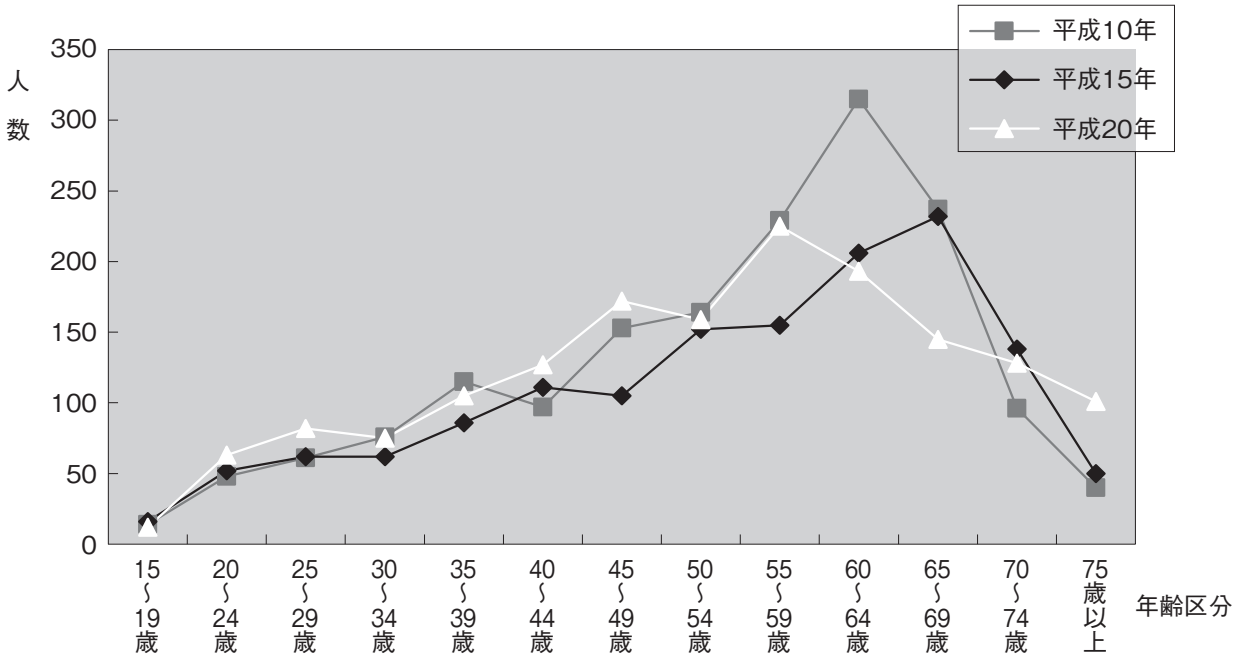



図３　年齢別漁業就業者の推移